

## 取締役会全体の実効性の分析・評価の結果の概要

サンコール株式会社（以下「当社」といいます。）の、コーポレートガバナンス・コード（以下「CGコード」といいます。）【補充原則4-1-1③】に基づく第104期事業年度に係る取締役会全体の実効性の分析・評価の結果の概要は、下記のとおりです。

### 記

当社取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすため、取締役会全体が適切に機能しているかどうか運営状況等を定期的に検証・課題抽出し、問題点の改善や強みの強化等の措置等を講じていくことを、継続的プロセスとし、毎事業年度終了後に“取締役会全体の実効性評価”として実施しております。

### 1. 評価方法

当社取締役会は、取締役会としてその役割・責務を適切に果たしているかどうかを確認する評価項目を設定しております。そして、その評価項目については重要ポイントや優先課題の変化に合わせて毎年見直していくこととしております。

#### 【2020年度の評価項目】

1. 経営理念・戦略の確立
2. 取締役会決議事項と経営陣への委任事項とのバランス
3. 中期経営計画
4. 後継者計画
5. 経営幹部のリスクテイク
6. 経営陣の報酬（インセンティブ）
7. 業績評価と人事への反映
8. 利益相反
9. 経営幹部の選解任手続き
10. 独立社外取締役の活躍
11. 独立性基準
12. 取締役構成の最適化
13. 審議の活性化
14. 経営情報の提供
15. 取締役・監査役トレーニング

評価は、監査等委員を含む取締役全員を対象に自己評価アンケートを実施し、その結果を踏まえて取締役会で討議する形で行いました。なお、アンケートにはコメント欄を設け多様な意見を記載できるようにしています。

### 2. 前年度の実効性評価の結果として認識された2020年度の課題

2019年度の評価結果を踏まえ、2020年度は次の項目を課題としておりました。

1. 経営理念・戦略の確立
3. 中期経営計画
4. 後継者計画
5. 経営幹部のリスクテイク
9. 経営幹部の選解任手続き
10. 独立社外取締役の活躍

13. 審議の活性化
14. 経営情報の提供
15. 取締役・監査役のトレーニング

### 3. 2020 年度課題への主な取組み

2020 年度課題に対し、主に以下の対応を実施いたしました。

#### 1. 経営理念・戦略の確立

監査等委員会設置会社に移行し、「重要な業務執行の決定」の一部を取締役会から業務執行経営陣に委任することで、経営方針・中長期経営計画の議論、戦略的経営判断等の重要事項の意思決定及び業務執行を監督する機関として、機動性・実効性を高める取り組みを進めてきました。

#### 4. 後継者計画

“指名・報酬諮問委員会”にて社長、取締役の後継者プランに関して協議し、検討の土台を作成しました。

#### 5. 経営幹部のリスクテイク

従来から行なっている、業務執行取締役および執行役員の業務分掌の適正化を進めるとともに、「グループガバナンス基本方針」を定め、当社グループの経営管理、コンプライアンス、リスク管理や内部統制等の業務の適正を確保する体制を強化・整備し始めました。

#### 9. 経営幹部の選解任手続き

取締役および執行役員の選解任にあたっては、“指名・報酬諮問委員会”に諮問した上で、取締役会にて決議するプロセスを開始しました。

#### 13. 審議の活性化 および 14. 経営情報の提供

社外取締役に対して、重要審議案件の個別事前説明や経営会議での議論内容の情報提供、および各事業に関する説明会を別途開催することで、当社経営および事業に対する理解をさらに深めていただけることを目指しました。

### 4. 2020 年度の評価結果の概要と今後の課題

当社取締役会は、取締役会の実効性に関する自己評価アンケートを踏まえて、2021 年 4 月 16 日開催の取締役会で討議致しました。その結果、2020 年度当初課題認識していた項目を含め、概ね改善が進んでいることを確認しました。

またさらなる改善にむけて、特に以下の 5 点について今後の課題と確認しました。

#### 1. 経営理念・戦略の確立

市場の転換期にあって経営戦略に関してより深い討議をしていくことが重要である。また、そのための情報提供と討議の場を増加させることが必要である。

#### 2. 中期経営計画

進捗状況と見通しについて、各事業単独のみではなく包括的に報告し討議する機会を持つこと。

#### 3. 後継者計画

“指名・報酬諮問委員会”で策定した後継者プランについて、取締役会での討議を深めること。

#### 13. 審議の活性化

審議に供する情報の質を向上させること。

#### 14. 経営情報の提供の充実

経営上のリスクに対してより敏感に情報を収集し、取締役会での経営判断に生かせる体制作りをすること。

当社取締役会は、このようなプロセスの継続により、取締役会の実効性維持・向上に取組み、企業価値向上を目指してまいります。

以上